

終章

総合考察

終章 総合考察

第1節 各章要約

第1項 序章要約

序章では、本研究が、家政学領域に視座を構えていることについて述べた上で、本研究の全体像を提示した。次に、学地連携に関する先行研究レビューにより、以下の問題①～③を明らかにした。

問題① 学地連携に関する概念検討が不十分であること

問題② 質的研究に偏る傾向が強く量的研究が不足していること

問題③ 学地連携に関する議論の主体が「学校」である場合が多く、「地域」は従属的位置づけで捉えられていること

さらに、これらの問題に対応づける形で、本研究の目的を設定した。

目的① 学地連携に関する概念検討を行うこと

目的② 質的及び量的研究の視点から学地連携の現状及び評価の検討を行い、今後の課題を明らかにすること

目的③ 地域主体型学地連携の実践及び評価の検討を行うこと

また、これらの目的を達成するための研究デザインとして、混合研究法の「トライアングレーションデザイン-量的データ妥当化モデル」を採用したことにについても述べた。

第2項 第1章要約

第1章では、「目的① 学地連携に関する概念検討を行うこと」の達成を念頭におき、本研究の概念モデルの提案を行った。まず、学地連携に関わる諸理論を大きく「表層的理論：どのように連携するのか（How）」「基盤的理論：なぜ連携するのか（Why）」に分類した。先行研究は前者に関する議論が中心であったため、本研究では、後者を整理することで学地連携の概念検討を試みた。「基盤的理論」に該当すると考えられる諸理論の中で、特に、「発達論」、「教育論」、「地域論」に焦点化し、それらの関連研究を概観した。

発達論では「発達論の理論系譜と今日の発達観」を、教育論では「教育の定義

と機能的分類」、地域論では「地域の定義と内発的発展論」を中心に論じた。

このうち、特に、発達論と地域論における知見を統合的に解釈し、子どもの発達を動的に捉えた「**CCDモデル：Child-Centered Development Model**」を提案し、子どもを中心とした諸システム間に生じる社会的相互作用の観点から、学地連携を捉える必要性について述べた。また、教育論における知見からは、本研究の **Nonformal Education** プログラムの領域的位置づけについて明らかにした。

第3項 第2章要約と CCDモデル上での考察

第2章では、「目的② 質的研究及び量的研究の視点から学地連携の現状及び評価を行い、今後の課題を明らかにすること」に対して学地連携を量的に調査し、特に、地域の特徴の異なる3校区の住民と保護者における意識の差や傾向性について検討を行った。

本調査では、「学地連携尺度」、「学校支援の希望」、「学校教育への期待」、「学地連携関連制度の認知度」について、地域の特徴の異なる3校区（4校区であったが、分析上A、B校区を併合）から、住民と保護者の回答をそれぞれ対応のある形で得た。それによって、住民や保護者といった属性の違いや、校区の違いに起因すると考えられる評価の差や傾向性の検討を行うことができた。

属性について、住民は校区間で有意差は示されなかったが、保護者については複数の項目で校区間に有意差が示された。A・B校区の保護者は、家族員数が多く校区居住歴が長いこと。D校区の保護者は、家族員数が少なく校区居住歴が短いこと。C校区の保護者は、他校区との比較において中間的な位置づけができるが、家族員数及び校区居住歴は、A・B校区に近い特徴を有していることが明らかになった。

「学地連携尺度」では、小泉（2000）による先行因子から3因子斜交モデルを設定し、確認的因子分析によってモデル適合度と因子及び項目間の関連性を検討した。モデル適合度は、すべての指標で統計的に「良好」とされる水準を満たした（ $GFI=0.941$, $CFI=0.937$, $RMSEA=0.058$ ）。次に、得られた3因子の下位尺度得点（因子ごとの平均得点）を用いて平均値差の検討を行った。

3因子（「人的交流」、「参加性」、「開放性」）の2要因分散分析から、「人的交流」

の交互作用 ($p<0.01$) 及び、「開放性」の属性における主効果 ($p<0.01$) でそれぞれ有意差が示された。これらの分析をさらに進め、主に保護者内における比較で、D 校区の評価が他校区に比して低いことが明らかになった。「校区居住年数が短く」、「家族員数が少ない」D 校区の保護者は、地域における人的・物的ネットワークが希薄であり、このことが「人的交流」の低評価に何らかの影響を及ぼしている」と推察された。

さらに学地連携の評価検討を深めるためには、属性要因に起因するものだけではなく、例えば「地域との連携を重視した学校行事運営」や「地域資源を積極的に取り入れた教育活動」等にもみるような、学校独自の取り組みの影響も考慮する必要があるだろう。しかし、こうした取り組みの効果を具体的に検証するためには、縦断的な調査が必須であり、本研究ではこれらの点に関しては検討できていないことを留意する必要がある。

「学校支援の希望」及び「学校教育への期待」からは、階層的クラスター分析により住民及び保護者において異なる回答傾向が示された。ゆえに「学校支援の希望」について、例えば、「行事支援」を行った住民に対しては「部活指導」を提案する、「環境整備」や「行事支援」を行った保護者に対しては「講師」を依頼する等、支援希望の傾向性を意識した提案の仕方が考えられた。

また、「学校教育への期待」については、住民や保護者といった属性に関わらず「学力・規律型」、「健康・情操型」の共通するクラスターが抽出された。項目別でみると「地域交流」の期待は、保護者よりも住民の方が求めており、保護者は「学力」や「規範意識」といった項目への期待が高いことが明らかになった。

「学地連携関連制度の認知度」では、保護者の方が住民よりも「放課後児童クラブ」をよく認知していた ($p<0.01$)。また、「学校支援地域本部事業」に関する認知度は、住民の方が保護者よりも高いことが示された ($p<0.05$)。学地連携関連制度の認知度は、「放課後児童クラブ」を除いて、全体的に低いことが示された。上越市は、コミュニティ・スクールを全市設置し、全国的にも学地連携の推進地域であると考えられたが、当該制度の認知度は、住民及び保護者ともに 30%に満たないことから、今後のさらなる制度普及・推進が期待された。

本調査では、学地連携の背景理論として、CCD モデル（児童を中心に据えた入

れ子構造)を採用し、保護者をマイクロシステムに、住民をメゾ・エクソシステムにそれぞれ位置づけた。A～C校区の学地連携尺度評価結果について同モデル上で捉えるならば、「子ども(中心)に近いシステムに位置する者ほど高い学地連携評価を行う」ということが端的に示され、マイクロ及びメゾシステムの相互作用の密度が高いことを示していると考えられる。一方で、D校区のように、住民及び保護者間で同程度の評価を示す場合も確認された。このことについては、他校区との比較から、D校区は、保護者を含むマイクロシステムにおける相互作用が乏しい状況であることが考えられた。以上述べたことを CCD モデル上で図示すると Fig.31 のように表すことができる(メゾシステム以下を模式化)。図中のマイクロシステムの線の太さが相互作用の密度を、その面積が相互作用の範囲を表している。

全校区の住民は「等質」とみなされていたことから、学地連携に関する校区間の評価の差は、主にマイクロシステムにおける「保護者-教員」「保護者-住民」といった相互作用の質的違いに起因している可能性があることが考察された。共通の尺度で評価することで、このような相互作用の可視化ができ、校区によって異なる実態が描かれたことは、本研究における大きな成果であったと考えられた。

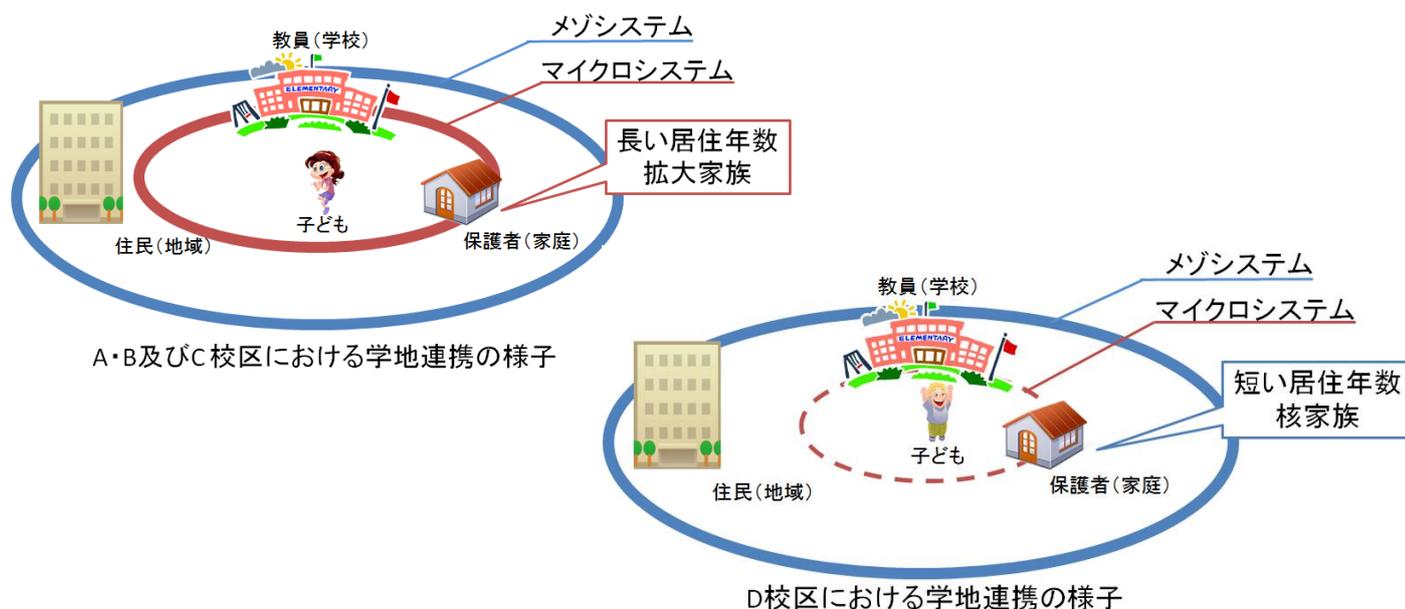


Fig.31 CCD モデル上で捉えた第 2 章の結果

(※線の種類と太さ→生態学的環境内における相互作用の密度を現す)

第4項 第3章要約と CCD モデル上での考察

第3章では、「目的③ 地域主体型学地連携の実践及び評価検討を行うこと」について、Nonformal Education 領域における実践プログラムを行い、その関与者である子ども、保護者、教員から得られた自由記述の分析によってプログラム評価を行った。調査は、1次及び2次調査に分けて行った。

1次調査では、子ども(19名)の絵日記から抽出した自由記述を評価指標とし、Nonformal Education 領域における、今後のプログラム内容検討のための具体的な資料を得るとともに、方法論の適用可能性を検討した。その結果、子どもは、プログラム中における「場」の違いを明確に捉えていたことや、「遊び」や「勉強」というメリハリある活動が、双方の内容の充実度を高めていたこと等が推察された。また、学年別による活動嗜好性の違いについても具体的に提示することができた。

2次調査では、本実践をより多角的な視点から検討するために、子ども(17名)、保護者(9名)、教員(11名)を対象として、3者の本実践に対する意向を調査した。その結果、子どもに様々な「体験」をさせることを重視する大人側の意向や、子どもを中心として、保護者や教員がそれぞれの立場から本実践を肯定的に捉えていたことが視覚的に示された。

本実践は、期間を限定した「居場所」づくりであり、日常的な「居場所」ではない。本来的には、子どもが日常的に訪れる、保護者が子どもを預けられる子どもの「居場所」があることが理想であり、今後は、より日常的な「居場所」を学地連携の視点からどのように実現し、それを実践する体制を構築していくかということを追究していく必要があると考えられる。

本研究の対象地域に限定すれば、日常的な「居場所(放課後児童クラブ)」は Formal Education 領域が担い、その領域が及ばない学校長期休業時における「居場所」は、Nonformal Education 領域が担っていた。このような相互補完的モデルが確立できたことは、本研究における大きな成果であったと認識している。この相互補完的な関係性は、今後、わが国において積極的に議論されるべき学地連携の一形態であるとも捉えられ、子ども(と保護者)が、学校や家庭外における

「居場所」について、多様な選択肢を有することはどのような地域を想定したとしても有意義なことであると考えられる。

また、開発プログラムの評価においては、一定の再現性が確保され、大量のデータを短時間で効率的に処理できる質的データ分析法の適用可能性も検討できた。特に、実践を評価する場合、第三者による客観的な評価を得ることができれば望ましいが、コストや環境面から、現実的には、多くの場合が実践関与者（グループも含める）自身による参加型評価にならざるを得ないだろう。その中で、本実践の評価で用いた方法論を活用することで、例えば、同一プログラムにおける地域間比較や縦断的研究の新たな展開につながることを期待され、本研究の方法論的意義についてもその有用性を示すことができたと考える。

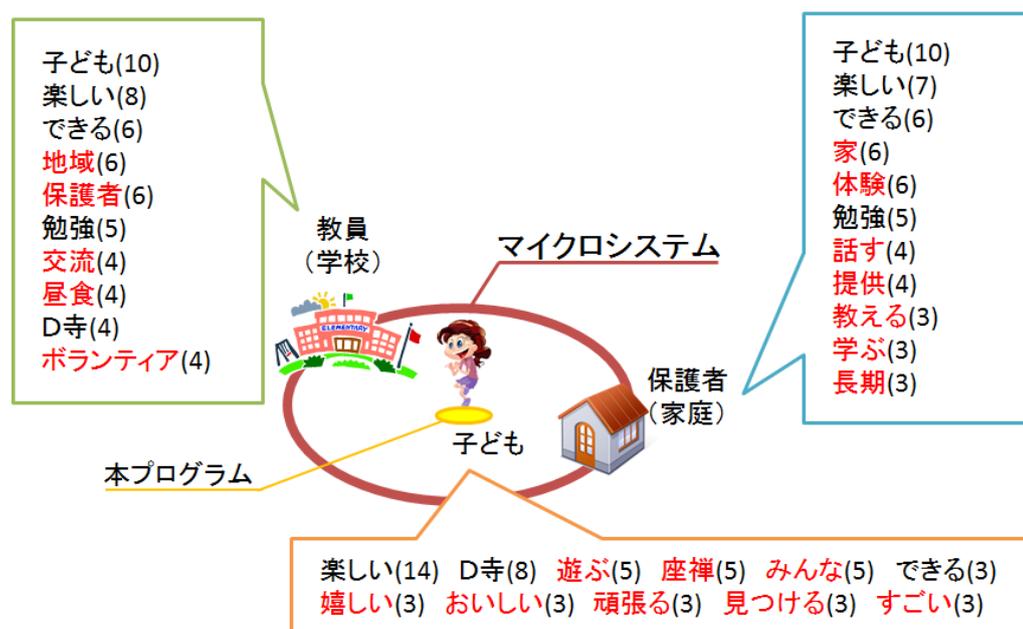


Fig.32 CCDモデル上で捉えた第3章の結果-自由記述から得られた単語(件数)

※ 3件以上の出現・上位1～10位まで

「第3章 Table12.」を CCDモデル上（マイクロシステムのみ）で捉えた図が Fig.32 である。A校区における本プログラムの位置づけと、プログラム関与者（子ども、保護者、教員）の3者による自由記述の形態素解析結果について、それぞ

れ上位 10 位までの単語とその件数を羅列した。また、各属性内の朱字で記した単語は、その属性のみで見られた単語であった。すべての属性で「できる」「楽しい」といった単語が抽出されており、3者それぞれが本プログラムを肯定的に捉えていたことが伺える。この模式図は、本プログラムをきっかけとした A 校区における 3 者の関係性を可視化しているとも考えられ、それぞれの立場における本プログラムへの感想を直観的に分かりやすく示したものである。この模式図をより正確に「単語と属性の距離」として描いたものが「第 3 章 Fig.30」の対応分析の結果であるといえる。CCD モデル上で第 2 及び 3 章の結果を捉えたことにより、各校区における学地連携の実態や特徴、各属性における認識の相違点に関する解釈が容易になったと考えられる。

第 2 節 本研究の成果と課題

本節では、特に、本論全体に関連性が高いと考えられる本研究の成果と課題について整理した。まず、得られた成果について以下の 6 点に集約する。

- 成果① 学地連携における「基盤的理論」の観点から概念整理を行ったこと
- 成果② 教育の機能的分類について整理したこと
- 成果③ 文献レビューを通して、CCD モデルを提案したこと
- 成果④ 学地連携について、校区間における住民及び保護者の相互作用の実態を量的に評価したこと
- 成果⑤ 地域主体型学地連携の視点から Nonformal Education プログラム開発を行ったこと
- 成果⑥ 第 3 章の実践対象地域において、学地連携に関わる具体的変化が生じたこと

成果①～⑤についての詳細は各章を参照されたい。ここでは特に、⑥について補足する。つまり、成果⑥についてはデータとして浮かび上がってこなかった成果であったためである。換言すると、本研究を通じて地域にもたらされた「副次的な効果」として考えられるものであった。

第3章で報告した Nonformal Education プログラムは、2011年度、対象地域 A 小学校夏季休業時から開始し、それ以降、学校長期休業時には毎回実践を行ってきた（2015年度現在継続中）。各実践前には、筆者をはじめ運営に関わる住民が、当該校区（第2章の「A・B校区」）の小学校に必ず訪問を行っていた。訪問当初は、小学校側に参加募集要項等の書式を手渡すだけの形式的なものであったが、回を重ねるごとに情報共有の質が高まってきた。具体的には、前回のプログラム内容、小学校におけるプログラム参加者（子ども・保護者）の反応、子どもの学校での様子や変化等についての情報共有であった。さらに、地元紙や、新潟県教育委員会発行の刊行物で本プログラムが取り上げられるなど、地域での認知度が高まっていった中で、2013年度からは、A 小学校が本プログラムの内容を参考とした授業計画を立案するに至った。具体的には、「総合的な学習の時間」の講師を、本プログラムに関わった住民に依頼するというものであった。講師の内容は、当初、1時限における「地域の歴史や史跡の説明」のみであったが、現在では、地域を題材にした単元全体を通じた講師として複数の住民が関わっている。学習内容は、昔遊びの体験（ザリガニ釣り）、茶道・大正琴の体験、高齢者との世代間交流活動と多岐に亘っている。また、こうした学習の成果は、文化祭で子どもが住民へ報告する形で双方向性を形成するようになっている。

筆者は、このような地域と学校の変化について、実践者という立場からではあるが第三者的に確認することができている。しかし、こうした副次的効果を測定し、科学的にエビデンスに基づいて論文化することは困難であり、論文化できた場合においても、この類の記述は極めて主観的に偏った報告にならざるを得ないのが現実である。今後は、この副次的効果についても検証的な視点から考察できるような方法論の検討を行う必要があると考えている。

次に、本研究を通じて明らかになった課題について、大きく以下の2点に集約した。

課題① 本研究は学地連携の実態を横断的に切り取った内容であり、学地連携に関わる膨大な要因は依然として未検討な状態であること

課題② 仮説検証的な研究により、さらなるデータの蓄積が必要なこと

課題①について、本研究は、学地連携の膨大な規定要因から、ほんの一部を切り取り、横断的にそれらの要因の関わりについて検討したことに留まっている。特に第1章でまとめた学地連携の概念検討については、普遍化を意図したのではなく、あくまで本研究における議論に一貫性をもたせるための限定的な内容であった。この限界性について十分留意した上で、今後は、本研究で行った概念整理を批判的に検討し、概念の一般化へ向けた議論を進める必要があると考える。

そして、課題①を達成するためには、課題②で指摘した「仮説検証的」な立場からの研究が必須であると考え。この点について、さらに具体的な研究フェーズを以下に提案する。

1点目の研究フェーズは、「地域間比較研究」である。第2章で取り組んだような客観的評価について、都市と地方との比較や、例えば関東地域と関西地域のような異なる文化圏における比較を行うことなどが考えられる。本研究では、僅か4校区における比較検討であったが、こうしたミクロな視点とともに、よりマクロな視点からの比較研究によって、新たな知見が得られる可能性があると考え。

2点目の研究フェーズは、「質的・縦断的データを扱った研究」である。これまでの学地連携については、第1章で質的な研究報告に偏っている現状を指摘したが、質的データを縦断的に収集することによって、学地連携に関するより深い考察が可能となると考える。そこで、第3章で用いた一定の再現性が確保されている質的分析の方法論を用いることの有用性を再度強調したい。縦断的データの収集を行うと、必然的にデータ量は膨大なものとなり研究者自身の手作業による分析が厳しい状況になる。また、手作業による分析は、研究者自身の主観が入りこむ場面が増えることによって、関連する知見の比較やデータ処理方法に研究者間でバラツキが生じ、総合的な解釈を困難にすることが指摘できる。本研究で用いたような分析手法によって、上述した問題の多くは解決されるだろうし、近年の技術の発展により、比較的高度な質的分析が安価に活用できる環境が整備されつつあるといえる。質的データが有するデータの曖昧さや限界の理解を前提として、今後は、本研究で用いたような方法論の普及を提案したい。

第3節 今後の展望

学地連携をめぐっては、本研究がパイロット的位置づけであることに象徴されている通り、今後、追究されるべき余地を多分に含む領域であると考えられる。その根拠として、第3章でも引用した教育社会学者の本田(2014)²²⁶による論考が参考になると考える。それによれば、わが国は、「戦後日本型循環モデル」により生じた様々な社会的弊害を克服すべく「新たな循環モデル」へ移行する必要があると述べられていた。その中で「新たな循環モデル」における教育の役割について「家族が教育を一方向的に支える役割を担うのではなく、逆に教育が地域のハブとして家族を支えるような役割が今後重要になる」と記されている。さらに、「学校」と「家族」との関係性については『保護者や地域に「開かれた学校」であること』『学校が家族へのケアの窓口になること』という双方向的関係の構築の必要性について強調している²²⁷。つまり、90年代以降からの急速な変革を遂げたわが国において、戦後から継承されてきた社会構造が終焉を迎えた今、「学校」や「地域」が果たすべき役割が、根底から問い直されているということである。この本田(2014)による主張は、本研究の意義を裏づけているとも考えられる。

本研究では、これまでに論じられてきた「学地連携」を“従来型”と称した。今後は、“新たな”学地連携の概念を確立し、それを科学的に検証していくことが求められる。今後、本研究への批判的な立場から、学地連携を扱った研究分野がより一層の発展を遂げることに期待するとともに、人間の生活を総合的に扱う家政学の視座から、筆者自身がこの領域をさらに深めた研究を行っていきたいと考えている。

【終章 引用文献】

- 226) 本田由紀. もじれる社会-戦後日本型循環モデルを超えて-. (東京都). 株式会社筑摩書房. 2014.
- 227) 前掲著 226) 本田(2014). pp.67-90.